

ミカンの島へ

—五〇人の移住をサポート

NPO法人「農音」代表理事／イターン 田中 佑樹

人間的な生活を求めて島へ

今から八年前、東京の町田を拠点にバンド活動に没頭していた私は、ある一つの思いに取り付かれていた。満員電車で揺られては人を押しつけながら我先にとホームの階段を駆け上がる人の波を眺めながら、「これは人間らしい生活なのだろうか？」と。

今にして思えば、自分が世の中に対して感じるものを口ツクという形式で表現するために、世にある不幸や矛盾などストレスフルなものをすべてを過剰に感受し、反骨精神の矛先にしようとしていたフシはたしかにある。一方で友人や知人のなかにメンタルをやられていく人間が多かったのは紛れもない事実。おそらく都市生活の何かが決定的に、

本来の人間生活からかけ離れてしまったためではないかという漠たる考えがあった。

その考えを育て、解決の糸口を見出そうとアクションに繋がったのが私にとつての島移住だった。

都市部がダメならば田舎だ。しかも農村にはきつと人間らしい暮らしがあるに違いない。いろいろ足りないモノが多い環境で、互いに補い合って営まれる生活。自然に向き合いながら食に直結する生産活動を行うことは、それだけで十分に人間的なはずだ――。

集団で移住し、島を支える

移住の構想を練る中で、どうせなら友人たちに呼びかけて集団で移住し、過疎の島を支えるようなコミュニティー



中島：忽那諸島の中心となる最大の島。面積21.14km²、人口2,617人(平成29年7月現在)。伊予柑の一大産地で、島のほとんどが柑橘園となっており、初夏には島全体がミカンの花の香りに包まれる。毎年夏に行われるトライアスロン大会も有名で、開催時期の来島者は1,000人を超す。

をつくってはどうかという考えが浮上。これがのちのNP
O法人「農音」の設立へと繋がっていくわけである。

妻の親戚が抱える空き家があったことから移住先に選んだ中島は、松山市の沖合い一〇キロメートルほどのところにある忽那諸島の中心島。主産業の柑橘栽培が盛えた五〇年前は一万人を超えていた人口も現在は二六〇〇人にまで減少。ミカンで栄え、ミカンの価格低迷とともに衰退した中島だが、現在でも生産額で見れば日本一のミカン島の座を維持している。

移住にあたって、まずはご挨拶も兼ねて地域の状況などを把握しようと、市役所の中島支所を訪ねた。地域振興の部署ならば早い段階から、協力関係を築けるに違いないと考えたからだ。しかし、支所には期待していた部署はなく、対応してくださった職員さんからは驚くべき回答をいただくことになってしまった。

「この島でやっていくのは難しいと思う。もう少し受け入れ体制が整った島へ行くほうが可能性があるだろう」

それほどまでに、島外から人を呼び込んで地域を存続させていくということに対して不慣れな島だった。

農音の取り組みがもたらした変化

考えに賛同した仲間と二年ほどの間、活動の核となる理念や構想を練った。中島に移住したのは二〇一一年夏。



柑橘生産高日本一のミカン島・中島。山の斜面には集落を取り囲むように柑橘畑が広がっているが、それらの園地も急激に減少中。

島の住民は大多数が柑橘農家ということで、まずは柑橘という共通言語を身に付けるべく加工場や選果場で働いた。草刈りや収穫、選果など一連の農作業の大変さを体感することが、中島に馴染むための必要条件だった。また、柑橘に甚大な被害をもたらすイノシシ駆除の活動にも積極的に参加。駆除活動は地区を越えて島中で行われるため、イノシシを介してずいぶんと知り合いも増えた。

まずは自分が島に溶け込むところから始めて、移住二年目から徐々に新規の移住者を増やし、地元の方や行政の協力をいただきながら現在までに五〇人近い移住をサポート。移住者を煙たがる風潮も根強くある一方、少しずつその必要性を認め始める人が増えていると感じる。移住サポートの内容は畑探しや職探しと移住者ごとにさまざまだが、全員に共通するのは住居の斡旋だ。

当初は、我が家の部屋を開放して、とりあえず住む場所を提供していた。しばらく同居することで、その人と深くコミュニケーションがとれ、移住後のサポートも効率的に進

められた。現在は、使われなくなった旧教員住宅を市が定住促進住宅として開放し、その機能を担っている。

いつか島が一丸となって移住者を受け入れる体制をつくりたいというのが当初からの一つの目標だったが、今春には島の方々と一緒に「島生活円滑会」なる新団体も立ち上げ、移住者と島人が協力して取り組む体制が整ってきた。

移住者が島に入ってくるところまでを農音が、移住後はなるべく早く生活が成り立つよう仕事や農地の斡旋をするところまで、可能な限りのサポートを島生活円滑会が行うことになっている。

移住者のおよそ半分が農業に関わる仕事に就いている。就農した移住者がつくる柑橘をPRして販売していくことが、移住者の生活確保を目指すと同時にNPOの収入の柱となっている。柑橘販売事業は、ミカンの島として中島を直接的にPRできる側面もあり、そのこと自体が地域活性化



多品種産地をPRするため、詰め合わせて毎月お届けする定期便も大好評。中島の観光パンフレットを同封して産地へ関心を持ってもらう試みも。

にも繋がっていく。このほか二〇一五年には松山市からの委託で、空き家バンク「離島の空き家」に取り組み始めた。この活動で情報を収集し、農音の移住体



空き家の所有者からその家のことを聞き取りする農音の調査員。どんな人が住んでいたか、家に詰まった思い出なども重要な情報となる。

いところからのスタートだったが、必要だと思ふことを地道にやっているとアクションが輪郭を持ち始め、少しずつ結果に繋がっていった。

移住者の増加もさることながら、一番嬉しいのは、島の方々のメンタリティーの変化。当初、「こんな島より、東京のほうが楽しかろうに」という声がほとんどだったが、今では観光客に「中島はええとこよ。空き家もいっぱいあるけん住んでみたらええ」と声を掛けている姿さえ見かけるようになった。

新たなチャレンジをしやすい、田舎の仕事事情

農音という団体名のため、農業に特化した移住促進団体と思われがちだが、実際はメンバーの中にも農業はせず、

※ 験イベント「島に住む。ただし1泊2日」のコンテンツとして物件を案内する。その他、仕事や住居以外にも、移住の際に必要な諸々のフォローができるよう心掛けていく。この辺りが、私たち先輩移住者ならではの為せるわざだろう。ノウハウなどまったくな



耕作放棄地を借りた新しい移住者を手伝って、みんなで草刈り。支え合いで島暮らしは成立している。こういう機会は大変にしていきたい。



昨年度からは、松山市主催で、島で活動する人々がこれからの中島をどうつくっていくかなどをみんなで話し合う会も定期的に開催されている。

この一年のうちに、自己資本でガラス工房を始めた移住者もいれば、島外資本の力を借りてゲストハウスを始めた移住者も。今後は、さらに小さいスケールで、別の仕事をしながら、金になる趣味^レというくらい位置付けてハーブ栽培での起業を考えている移住者もいる。柑橘の害獣であるイノシシでジビエ産業に乗り出す準備、それに関連して耕作放棄地を利用した食肉用のダチョウ牧場をつくる動きも進んでいる。さらに特区制度を利用し、島のミカンでワインやブランデーをつくってはどうかという動きもあり、夢は膨らむばかり。衰退の一途を辿る島では、事の大小にかかわらずそういう新しい動きが次への活力になり新しい動きに発展していくものだ。

企業に雇用されている人もいる。「島には仕事がない」と思われることも多いが、それは必ずしも正しくはない。雇用の種類こそ多くはないものの、二六〇〇人の人口があれば、島内におおむね一通りの事業所が揃っており、相応にスーパーや農協、病院、観光施設、水道会社、介護施設など、働き口はいろいろある。そして、人口が急激に減っているため、そういうところは軒並み働き手不足なのだ。しかし雇用の枠があるといっても、コミュニティは小さいうえ、さらに縮小傾向。移住者が増えれば雇用の枠は次第に埋まっていく。そこで必要になってくるのが、新規事業の立ち上げだ。

もともと何かやりたいことがあって移住してくる人には、まずは雇用の枠で働いて生活費を確保しながら島に慣れ、機が熟したら夢の実現に着手する流れを推奨している。中島は過去数十年、柑橘一筋で邁進してきたため、幸いにも手つかずのままになっている柑橘以外の資源が豊富にある。そして、この数年は地域活性化の活動も盛んな島として注目されるようになったせいもあってか、松山界隈の企業が中島での新事業展開の話を持ちかけてくれる機会も増えた。主旨が一致し、移住者の夢と島外の資本をマッチングして一気に実現に至るケースも出てきた。

首都圏在住メンバーとの協働

農音の特徴の一つには、首都圏在住のメンバーがいることも重要な要素として挙げられる。

移住後、島での生活が長くなると、どうしても目線や感覚が島に慣れてしまい、知らず知らずのうちにヨソ者ならではの考え方を失いがちになる。しかし、ヨソ者目線というのはニーズそのものと言っても過言ではないほど、魅力の発見や発信においては欠かせない。そんなときには、中島で行われていることに対して首都圏在住のメンバーが率直な意見を出すことで、一種のコンサルのような役割を担うことにもなる。

また、就農した移住者の柑橘を販売する際にはどうしても営業活動が必要になるが、そのたびに愛媛から首都圏まで出て行くには経費が掛かりすぎる。そのため、営業の機能も持つ首都圏のメンバーがいることはかなりの武器になる。

島暮らしの弱みと強みは表裏一体

暮らすにしても起業するにしても、やはりネックになるのは島という地理的条件。たとえば、飲食店を始めたすとす



ジュースのラベルやダンボールのデザインを自前でこなせるのも、デザイン関係の仕事をしている首都圏在住メンバーがいる強み。

ると、島内の需要だけで経営していくのは難しいため、わざわざフェリーに乗ってでも来てもらえるような魅力を加えなければならぬ。また、何かをつくって販売する場合は、船に乗せて運び出すことになるため、そのぶんの運賃が上乘せされる。資材を陸地部から取り寄せるとなると、またコストがかさむ。そういう意味で、ネガティブに捉えれば島はあらゆる面でハンデがあるといえる。

しかし、裏を返せば四方が海に囲まれている島は海産物の宝庫で、小さいながら山もあるため、海の幸と山の幸には事欠かない贅沢な生活ができる場所である。観光の面から見ても、船でしか行けない特別感のある場所なら、クルージングも含めた小旅行の魅力も打ち出せる。人と人、人と地域が密に絡み合っただけでいるため、コミュニケーションは非常に濃密。

良くも悪くも離島。どういう価値観で捉えるかによってその意味は大きく変わり、僻地であるということが地の利にさえ変わる。問題は島をどう使うかということだけなのだ。松山からフェリーで一時間。わずか一〇キロほどの海を挟んで、本土とは明らかに何かが違う空気があることにはあり、そういう空気に価値を見出す若者が増えていくという事実。移住者が増えるにつれ、過疎の島は新しい可能性に満ちていく。

行政からのメッセージ

◎住民と行政が移住をサポートする忽那諸島

松山市の島嶼部である忽那諸島は、有人9島（興居島、釣島、陸月島、野忽那島、中島、怒和島、津和地島、二神島、安居島）と多数の無人島で構成されています。人口は2005年の合併当時、約7,000人でしたが現在は33%減の約4,700人、高齢化率は60%を超えています。このような状態を開解するため、島嶼部振興のための指針「松山市愛ランド里島構想」に基づき、島の住民と連携しながらさまざまな施策を展開しています。本構想の重点プロジェクトのひとつに「定住の促進」を掲げていますが、構想を策定したのが2011年度であるなど、地方創生などで移住定住が取りざたされる前から、その必要性を認識し取り組んでいます。

現在、島嶼部への移住定住支援策として、お試し住宅や空き家バンクの管理・運営から島内男性を対象とした婚活まで幅広く取り組んでいます。その中で中島に移住された田中さんが代表を務めるNPO法人農音の存在は大きいと感じています。移住者が移住希望者に対応するというスタイルで、自らの経験を糧にこれまでに数多くの移住者を迎えている実績もあり、ひとつの成功事例だと思えます。2015年からは農音と行政が連携し、空き家バンクの構築、管理・運営から移住希望者の相談まで取り組んでいます。

また昨年度、本市では興居島に体験滞在型交流施設「ハイムインゼルごごしま」を整備したところ、全国から多数の応募がありました。現在、8世帯15人が居住していますが、こちらで入居者対応をしているのは、島の住民が主体となって構

成された管理組合です。施設が完成するまでは、説明会を開催しても地元の参加者はわずかで注目度も低く、必要性を懐疑的に思われている方もおられたようです。しかし、「興居島に魅力を感じている」という入居希望者の生の声を聞いたり、実際に入居者が移住し生活が始まると、島の皆さんの意識が協力的で前向きに、ガラリと変わったように感じました。移住者の声が島への愛着や誇りを呼び覚ましたこと、また「島四国」で長らく培われた「おせっかい」の精神がそうさせたのかもしれませんが。この施設の役割に行政としても大いに期待を寄せていますが、まだ動き始めたばかりですので、しっかりバックアップしていきたいと考えています。

忽那諸島の知名度はまだまだ低く、有人9島の中には人口わずか10名程度の島や高齢化率が90%近い島もあるなど、地域活性化に向けた課題が山積しています。このような状況を少しでも改善するため各種施策に取り組んでいます。何といっても主役は島の皆さんです。忽那諸島では、島の活性化を目的とした多くのNPO法人や、島の方が主体となり活動している松山離島振興協会、島の地域資源を活用し、さまざまなイベントを実施している「まつやま里島ツーリズム連絡協議会」などが活動しています。このように島には主役になれる人材が大勢いますので、本市としても引き続き住民や地域団体と連携し、地域振興に努めたいと考えています。

（松山市 坂の上の雲まちづくりチーム 渡辺 亮）

田中佑樹（たなか ゆうき）

1979年松山市出身。大学進学で上京し、卒業後、20歳代はフリーターをしながらバンド活動を続ける。30歳を契機に田舎への移住を決断し、松山市の離島・中島へ移住。2011年にバンド仲間を中心に任意団体「農音」（2014年、NPO法人化）を立ち上げる。メンバーは東京と愛媛県中島の2拠点に分かれて活動。移住促進を柱として地域の活性化に努めている。